

地域特性が韓国農業の外国人労働者雇用に与える影響にかかる考察

高安雄一
大東文化大学

韓国の農業部門は外国人労働者を積極的に受入れている。これは雇用労働力需要が高まるなか、農村より都市、第1次産業より第2次産業が選好されており、農業部門が韓国人だけで労働力需要を満たすことが難しくなっているからである。ただし農業部門といっても一律に労働力が不足しているわけではない。稲作農業のように作業の機械化が進み、労働力投入がそれほど必要でない営農形態もあれば、機械化が難しく多くの労働投入を必要とする営農形態もある。さらに労働者を雇用する場合でも韓国人労働者の雇用の容易さには営農形態や地域で差がある。労働強度が高い作業を伴う営農形態や都市から離れており地域内に余剰労働力がない地域では韓国人を雇うことは難しく、外国人労働者を受入れる必要がある。本稿では、労働者を雇用している農家に焦点を当て、どのような特性を持つ農家が外国人労働者を受入れる傾向があるのか、主に地域（邑面洞）差に着目して分析した。

分析は5年に1度行われる農家に対する悉皆調査である「農業総調査」（2015年調査）の個票データを利用して、プロビットモデルにより行った。まずすべての営農形態を対象とした分析である。プロビット分析を行うに当たっては、地域で一定程度のサンプルが必要となる。そこで有雇用農家が30戸以上存在する地域に絞った結果、69地域の4,019戸の農家が分析の対象となった。被説明変数を外国人の雇用有無、説明変数を営農形態と地域として分析を行った結果、基準とした地域と比較して、外国人労働者を雇用する確率が78.1%高まる地域から、同確率が15.8%低くなる地域までであることがわかり、地域差の存在が明らかになった。そして地域差が生じた理由につき近郊都市へ交通利便性といった特性に着目して考察を加えた結果、すべての地域に当てはまるわけではないが、都市から遠く韓国人労働者が通うことが期待できない地域において、外国人労働者を雇用する確率が高く、都市に比較的近い韓国労働者が通いやすい地域において外国人労働者を雇用する確率が低いという傾向を見出すことができた。

次に、有雇用農家の31.9%を占め、営農形態のなかで一番有雇用農家の数が多い施設野菜農家を対象を絞り、経営主の年齢、農家の経営面積、栽培作物など説明変数を追加したうえでプロビット分析を行った。分析の対象となった農家は、施設野菜農家のうち有雇用農家が30戸以上存在する23地域の1,638戸である。その結果、基準とした地域と比較して、確率が81.0%高まる地域から、同確率が11.6%低くなる地域までであることがわかり、地域差の存在があきらかになった。さらに、同じ地域について、施設野菜農家のみを対象としたプロビット分析の限界効果とすべての農家を対象としたプロビット分析の限界効果の比較を行った結果、限界効果には大きな差はみられなかった。つまり、営農形態を絞ってコントロールする変数を追加しても、農家が外国人労働者を雇用するか否かによって地域が重要な特性であることが確認できた。